

第2次総合計画施策評価シート《令和4年度分》

施策コード	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち
1	1	1	防災対策の推進
SDGs 連携分野	目標6.	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	
	目標9.	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	
	目標11.	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	
	目標14.	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
	目標17.	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	
			

目指すべきまちの姿 東日本大震災以降の教訓や南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちになっています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価 【C/A/B/C】
(1) 総合的な防災・減災体制の確立【重点施策】 ・南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。	水難救護活動用ボートを3艇、避難者用リチウムイオン蓄電池、災害用簡易組立トイレを避難所等へ配備しました。	防災課	A
(2) 災害時の情報伝達の充実 ・災害発生時に迅速に避難勧告や津波警報などの緊急情報を伝達し、適切な避難行動を促進します。	広報、ホームページ、出前講座等で安全・安心メールやYahoo!防災情報アプリ等の防災情報の取得を啓発しました。	防災課	A
(3) 自主防災組織の活動支援【重点施策】 ・自主防災組織未結成地区に対する結成促進とともに、既結成地区における活動を支援します。	令和3年度より防災訓練を実施する自主防災組織が増加し、活動費や資機材整備費に対し、補助しました。また出前講座を実施し、自主防災組織の資質向上を促進しました。	防災課	A
(4) 防災用拠点施設の整備 ・南海トラフ地震をはじめ 様々な災害に対応できる機能を有する防災拠点施設として、庁舎を整備します。	令和2年に庁舎整備を終え、防災拠点施設としての維持管理を行っています。	財政課	A
(5) 市街地排水路の維持整備 ・市街地における浸水被害を防止するため、排水路の流下能力の向上を検討し、維持整備を計画的に進めるとともに、既設排水路の適正管理を目指します。	各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に従って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。	下水道課	A
(6) 基幹排水施設の整備・更新 ・本市地域一帯の排水を担う排水機及び幹線排水路等について、その機能を確実に発揮させるために、国、県、関係機関等と連携し、各施設の整備・更新を計画的に行うとともに、土地改良区が行う排水機の運転・管理に対する支援を行います。	県施工により稲元地区始め5地区の排水路等の更新工事を計画通り実施しました。引き続き計画的な施設の更新に努めます。	産業振興課	A
(7) 浸水時の緊急避難場所の確保【重点施策】 ・浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図るため、公共施設の緊急避難場所の指定のほか、民間所有の高く強固な建物を津波・高潮緊急時避難場所として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。	市内全域では避難者収容率を確保している中において、緊急時避難場所の選択肢を増加するために、民間施設を利用した協定締結を進めていきます。	防災課	B
(8) 防災地域づくり事業の推進 ・高齢者や障がい者が孤立せず、住み慣れた地域で安全・安心な生活が継続できるよう、避難行動要支援者登録台帳を整備し、有効活用しながら、市民相互が、支え合う地域づくりを推進します。	担当課より避難行動要支援者名簿管理方法や運用方法等で相談があった場合は、適切に対処しました。	防災課	A
	障がい者手帳の交付時に避難行動要支援者登録台帳への登録を案内し、台帳の整備を推進しました。新たに登録された台帳は、災害時に活用するため、各地区の自主防災会等の地域支援者へ情報提供しています。	福祉課	A
	民生委員を通じて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に福祉票の作成を依頼し、その中の弥富市避難行動要配慮者登録台帳において、地域支援者への情報提供の同意を得ることを促すことで、多くの対象の方に同意をしていただきました。	介護高齢課	A
(9) 要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進 ・社会福祉施設、医療施設などの防災上の配慮を要する人が利用する施設について、避難確保計画の策定や訓練の実施を促進します。	要配慮者利用施設避難確保計画の策定等を行うように、担当課へ実施要請しました。また、提出された計画の中身を確認し、より実施しやすい計画になるよう助言をしました。	防災課	A
	対象施設へ避難確保計画の策定依頼を実施し、全体で11箇所、約7割の施設で策定完了となりました。引き続き未策定の施設に対して計画策定の促進を図っていきます。	福祉課	B
	今年度、新たに1か所の施設が避難確保計画を策定しました。引き続き、各施設に応じた避難確保計画の策定や訓練の実施について相談対応を行っていきます。	介護高齢課	A
(10) 建築物の耐震診断及び改修等の支援 ・南海トラフ地震に備え、耐震改修促進計画に基づき、住宅等建築物の耐震診断及び改修や、家具の転倒防止器具の設置を支援します。	令和4年度の耐震診断は8件、耐震改修は0件となりました。今後は更なる普及啓発活動を行い、件数増加に繋げます。	都市整備課	C
	家具の転倒防止器具の設置について補助を実施しました。	防災課	A
(11) 広域連携体制の強化 ・災害発生時における広域避難や不足する必要物資の広域受援について、国、県、関係機関等との連携を強化します。	愛知学院大学との「浸水時における広域避難に関する協定」に基づき、主に事前避難対象地域の自治会、自主防災組織の代表者等を対象に広域避難訓練を実施しました。また、外部の災害対応機関とのリエゾン連携訓練を実施しました。	防災課	A
(12) 業務継続体制の整備 ・大規模災害時に継続して業務を実施するため、業務継続計画（BCP）に基づき、必要となる非常用電源等の確保や職員の業務体制を整備します。	業務継続体制を図るため、災害対策用リチウムイオン蓄電池を1次開設避難所へ配備しました。	防災課	A

●施策目標に対する市民満足度			単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)			
災害対策(地震・風水害等)の充実			%	17.9	↗	29.5			
●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034	4,487	5,021	5,285		4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42	40	5	9	17		50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7	2.3	6.6	4.7		5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49	51	56	55	58		55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69	73	89	91	97		75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5	24	31	32		14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24	27	27	27	27		45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3	4	6	6	7		8	8
事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】						
(1-1)	災害対策用資機材配備事業	防災課	大規模災害に備え、引き続き避難所や防災倉庫などに災害対策用資機材を計画的に配備を進めていきます。					現状維持	
(1-2)	防災訓練事業	防災課	地域の連携、市民の防災意識の向上のために、今後も現状どおり事業を進めていきます。					現状維持	
(1-3)	防災施設管理事業	防災課	大規模災害に備え、防災倉庫、防災行政無線などの防災施設について適切な管理を行っていきます。					現状維持	
(2)	防災メール発信事業	防災課	災害発生時に迅速に緊急情報を伝達することにより、適切な避難行動の促進に繋がります。今後も情報伝達向上に向けて事業を進めていきます。					現状維持	
(3)	自主防災組織活動支援事業	防災課	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。今後は、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努めるとともに、各自主防災会へは、地域防災力の強化に向けて、補助金の活用を推進します。					改善	
(5)	排水路管理事業	下水道課	今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に沿って適切に維持管理を行います。					現状維持	
(6-1)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）	産業振興課	対象外					対象外	
(6-2)	排水機維持管理事業	産業振興課	対象外					対象外	
(7)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業	防災課	市内全域では避難者収容率を確保している中において、緊急時避難場所の選択肢を増加するために、民間施設を利用した協定締結を進めていきます。					現状維持	
(8)	避難行動要支援者登録台帳整備事業	福祉課	対象外					対象外	
(9-1)	避難確保計画策定促進事業	防災課	対象外					対象外	
(9-2)	避難確保計画策定促進事業	健康推進課	対象外					対象外	
(9-3)	避難確保計画策定促進事業	福祉課	対象外					対象外	
(9-4)	避難確保計画策定促進事業	介護高齢課	対象外					対象外	
(10)	民間木造住宅耐震改修費補助事業	都市整備課	住宅の耐震化については関心は高いものの、高齢者世帯の増加や費用的な要因により耐震化の進捗は上らないのが実情であるが、今後も普及啓発活動を続け、現状どおり事業を進めてまいります。					現状維持	
(12)	業務継続体制整備事業	防災課	1次開設避難所（担当職員用）の非常用電源が1台ずつ配備が完了しました。今後は、避難者用の配備を進めていく必要があります。					現状維持	
施策の今後の方針【ACTION】		災害発生時には、避難行動に時間を要する避難行動要支援者の迅速な避難のため、ワークショップなどを通じ市民の意見を取り入れた要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を促進します。また、市民の防災意識の向上等を図るため、学区の防災訓練や自主防災会の支援を引き続き行います。大雨災害等による浸水対策については、市街地排水路の維持・整備及び市内の雨水排水を担う基幹排水施設の整備を行い、雨水排水施設等を良好な状態に保つため適正に管理してまいります。							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-1)	災害対策用資機材配備事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	1	総合的な防災・減災体制の確立	
	主要事業		災害対策用資機材配備事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、避難所や防災倉庫などに災害対策用の資機材を配備することで、避難行動や避難所運営を円滑に行えるようにします。					主な協働・関連団体等		
事業概要	災害に備え、避難用ボート、簡易組立トイレを備蓄します。						関連する個別計画・根拠法令等	地域防災計画
								津波避難計画
事業の開始・終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
避難用ボート		2,145	避難用ボート	2,178	災害用簡易組立 トイレ	875	災害用簡易組立 トイレ	875
(補助額)		715	(補助額)	726	(補助額)		(補助額)	
災害用簡易組立 トイレ		867	災害用簡易組立 トイレ	875				
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計		3,012	合計	3,053	合計	875	合計	875
(補助額)		715	(補助額)	726	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	水難救護活動及び避難所生活の衛生面の水準向上を図るため必要です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	安全面を考慮した水難救護活動用ボートを3ヶ所の消防団格納庫へそれぞれ1艇ずつ計3艇、配備しました。災害用簡易組立トイレは順次、避難所へ計画的に配備しています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	水難救護活動用ボートについては、市が消防団格納庫へ計画的に配備することが効果的と考えます。災害用簡易組立トイレについては、市が1次開設避難所へ2個ずつ配備した実績があり、福祉避難所や2次開設避難所への市が計画的に配備することが効果的と考えます。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	南海トラフ地震の被害想定等を踏まえ、災害対策用資機材を配備することにより、災害に強い安全・安心なまちづくりにつながります。



■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
大規模災害に備え、引き続き避難所や防災倉庫などに災害対策用資機材を計画的に配備を進めていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-2)	防災訓練事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いっまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	1	総合的な防災・減災体制の確立	
	主要事業		防災訓練事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災訓練を行うことにより、市民一人一人の防災意識向上を図ることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	各学区コミュニティの防災訓練に対する助言及び支援を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	地域防災計画
								津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0						
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	市民の防災意識の向上を図るため実施する必要があります。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	新型コロナウイルス感染症の影響により地域の防災訓練は中止となりました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が実施するのが良いか 	地域で防災訓練を実施することにより、地域の連携、市民の防災意識の向上を図ることができるため地域で防災訓練を実施することが望ましいです。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	南海トラフ地震の被害想定等を踏まえ、防災訓練を実施することにより、地域の連携、市民の防災意識の向上につながります。


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
地域の連携、市民の防災意識の向上のために、今後も現状どおり事業を進めていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-3)	防災施設管理事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	1	総合的な防災・減災体制の確立	
	主要事業		防災施設管理事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災倉庫、行政防災無線などの防災施設の適切な管理を行い、災害時の災害資機材、備蓄品確保や避難情報伝達を円滑に行うことを目的とします。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	中山防災倉庫、南部地区防災センター、耐震性貯水槽、県行政防災無線、市行政防災無線（同報系、移動系）の保守等を行い、災害時に適切に使用できるように管理します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	地域防災計画
								津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
電気料		1,352	電気料	977	電気料	977	電気料	977
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
耐震性貯水槽水質検査手数料		997	耐震性貯水槽水質検査手数料	1,142	耐震性貯水槽水質検査手数料	1,142	耐震性貯水槽水質検査手数料	1,142
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
防災施設工事請負費		242	防災施設工事請負費	750	防災施設工事請負費	750	防災施設工事請負費	750
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計		2,591	合計	2,869	合計	2,869	合計	2,869
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	災害に備え、防災行政無線により避難情報伝達を円滑に行うとともに、各種防災施設や資機材、備蓄品等を適切に管理することができました。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	災害に備え、耐震性貯水槽の水質検査を実施しました。また新たに緊急時避難場所として協定を締結した建物に対して、標識を設置し、市民に対し緊急時避難場所の周知及び防災意識の向上を図ることができました。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	市が各防災施設の保守点検などの維持管理を行い、災害時に適切に使用できるように管理することが効果的と考えます。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	市が各防災施設を適切に管理することにより、災害時、適切に使用できることから、市民の安心安全に繋げることができます。


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
大規模災害に備え、防災倉庫、防災行政無線などの防災施設について適切な管理を行っていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	防災メール発信事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	2	災害時の情報伝達の充実	
	主要事業		安全・防災メール発信事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	災害発生時に迅速に避難勧告や津波警報などの緊急情報を伝達し、適切な避難行動を誘導することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	災害発生時に、適切な避難行動を行ってもらうため、市民の一人一人に即時に避難情報や避難所開設情報、地震情報をメール、電話、FAXで発信します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	防災防犯情報配信業務委託料	1,782	防災防犯情報配信業務委託料	1,782	防災防犯情報配信業務委託料	1,782	防災防犯情報配信業務委託料	1,782
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	1,782	合計	1,782	合計	1,782	合計	1,782
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034	4,487	5,021	5,285		4,600	4,800

指標の分析 毎年、「広報やとみ」「市ホームページ」「出前講座」にて登録の呼びかけを実施しており、安全・防災メールの登録者数は順調に増加しています。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	災害情報をメール配信するとともに、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者に、電話、ファックスで避難指示等を発信することにより早期避難に繋がります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	広報、ホームページ、出前講座で安全・防災メールの登録をするように啓発を行いました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	災害情報は市から配信することが妥当と考えます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	防災情報等の市民への周知は、災害発生時に迅速に避難指示や津波警報などの緊急情報を伝達することで、適切な避難行動の促進に繋がります。



■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
災害発生時に迅速に緊急情報を伝達することにより、適切な避難行動の促進に繋がります。今後も情報伝達向上に向けて事業を進めていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	自主防災組織活動支援事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	3	自主防災組織の活動支援	
	主要事業		自主防災組織活動支援事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	自主防災組織の既結成地区における活動を支援します。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	自主防災組織の活動を推進するため、その活動に対する経費について補助を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	自主防災組織補助金交付要綱
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	自主防災組織補助金	3,350	自主防災組織補助金	5,460	自主防災組織補助金	5,460	自主防災組織補助金	5,460
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	3,350	合計	5,460	合計	5,460	合計	5,460
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42	40	5	9	17		50	60

指標の分析 新型コロナウイルス感染症の影響で訓練数は過去2年度は減少していたが、新型コロナウイルス感染症への対応を考慮しながら、防災訓練をする団体が増えました。自主防災組織には引き続き平時での訓練が災害時に有用であることを積極的に周知していきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	自治会またはこれに準ずる団体が、市民自らが生命と財産を守るという自助と、地域全体で支えあう共助の防災対策確立のために必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	新型コロナウイルス感染症対策として、安全に活動できるよう補助金の対象項目を増やしました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	地域の防災対策の確立のため、市が自主防災組織の結成や資機材等の整備経費を支援し、サポートすることが妥当と考えます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	南海トラフ地震の被害想定等を踏まえ、防災訓練を実施することにより地域の連携、市民の防災意識の向上につながります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。今後は、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努めるとともに、各自主防災会へは、地域防災力の強化に向けて、補助金の活用を推進します。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	排水路管理事業	下水道課	施設管理グループ	令和5年7月4日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	5	市街地排水路の維持整備	
	主要事業		排水路管理事業	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。					主な協働・ 関連団体等
事業概要	地区からの申請等に基づき、優先順位を定め、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。					
関連する 個別計画・ 根拠法令等						
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	排水路整備工事費	5,144	排水路整備工事費	5,000	排水路整備工事費	5,000	排水路整備工事費	5,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	排水路浚渫工事費	3,341	排水路浚渫工事費	7,000	排水路浚渫工事費	7,000	排水路浚渫工事費	7,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	8,485	合計	12,000	合計	12,000	合計	12,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図るため必要な事業です。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	緊急性や事業効果等を検討し、工法や整備箇所を決定しています。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	地区からの申請等に基づき、市が行うものとされています。
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図るため必要な事業であり、排水路整備・管理事業は貢献しています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に沿って適切に維持管理を行います。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-1)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）	産業振興課	基盤整備グループ	令和5年7月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。					主な協働・ 関連団体等	愛知県	
事業概要	愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	土地改良法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成28	年度	終了年度	令和10			年度

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	県営事業負担金	25,124	県営事業負担金	25,643	県営事業負担金	57,774	県営事業負担金	63,623
	(補助額)	22,400	(補助額)	22,900	(補助額)	51,900	(補助額)	57,200
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計	25,124	合計	25,643	合計	57,774	合計	63,623	
(補助額)	22,400	(補助額)	22,900	(補助額)	51,900	(補助額)	57,200	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7	2.3	3.6	4.7		5.3	12.1

指標の分析 農業用排水施設の改修については、事業進行中であり、目標年度までの完了に向けて計画どおり進捗しています。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-2)	排水機維持管理事業	産業振興課	基盤整備グループ	令和5年7月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		排水機維持管理事業	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の維持管理に対し、農家負担の軽減を図ります。					主な協働・ 関連団体等	土地改良区
事業概要	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の適正な維持管理のため、事業費の一部を負担します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市土地改良事業等補助金交付要綱
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	鍋田土地改良区補助金 (補助額)	16,946 0	鍋田土地改良区補助金 (補助額)	17,340 0	鍋田土地改良区補助金 (補助額)	17,340 0	鍋田土地改良区補助金 (補助額)	17,340 0
十四山土地改良区補助金 (補助額)	4,030 0	十四山土地改良区補助金 (補助額)	3,856 0	十四山土地改良区補助金 (補助額)	3,856 0	十四山土地改良区補助金 (補助額)	3,856 0	
孫宝排水土地改良区補助金 (補助額)	10,455 0	孫宝排水土地改良区補助金 (補助額)	14,529 0	孫宝排水土地改良区補助金 (補助額)	14,529 0	孫宝排水土地改良区補助金 (補助額)	14,529 0	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計 (補助額)	31,431 0	合計 (補助額)	35,725 0	合計 (補助額)	35,725 0	合計 (補助額)	35,725 0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外



■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	7	浸水時の緊急避難場所の確保	
	主要事業		津波・高潮緊急時避難場所確保事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	公共施設及び民間が所有する、高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10			年度

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳		0		0	工事費	10,000		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)	5,000	(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	10,000	合計	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	5,000	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49	51	56	55	58		55	60

指標の分析 令和10年度の目標値である「60か所」に向けて順調に増加しています。引き続き、緊急時避難場所の確保を進めていきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	市内のほとんどが「海拔ゼロメートル地帯」であるため、1か所でも多く緊急時避難場所の確保が求められます。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	民間施設2か所、法人施設1か所の緊急時避難場所を確保することができました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	市が計画的に官民協定を進めるとともに、民協定を推進することが効果的と考えます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	市内全域では避難者収容率を確保している中において、緊急時避難場所の選択肢を増加するために、民間施設を利用した協定締結を進めていきます。



■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
市内全域では避難者収容率を確保している中において、緊急時避難場所の選択肢を増加するために、民間施設を利用した協定締結を進めていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(8)	避難行動要支援者登録台帳整備事業	福祉課	社会福祉グループ	令和5年7月12日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	8	防災地域づくり事業の推進	
	主要事業		避難行動要支援者登録台帳整備事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	避難行動要支援者登録台帳を整備することで、高齢者や障がい者等の要配慮者が災害時等の緊急時に孤立させないことを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	自主防災会	
							自治会	
							民生・児童委員	
事業概要	避難行動要支援者登録台帳への登録を促し、台帳の整備により、緊急時における要支援者の配慮が必要な情報の共有を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市地域防災計画	
							弥富市津波避難計画	
事業の開始・ 終了	開始年度	平成27	年度		終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-1)	避難確保計画策定促進事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	社会福祉施設、医療施設などの防災上の配慮を要する人が利用する施設について、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	要配慮者利用施設避難確保計画をすべての施設が策定するように支援します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	水防法
								津浪防災地域づくり法
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
				0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5	24	31	32		14	14

指標の分析 要配慮者利用施設に対し、避難確保計画策定の有無を確認したところ、多くの施設が策定していました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-2)	避難確保計画策定促進事業	健康推進課	保健企画グループ	

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	医療施設の防災上の配慮を要する人が利用する施設について、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	入院が出来る医療施設（要配慮者利用施設）に対して避難確保計画及び避難訓練の実施など支援します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	水防法
								津波防災地域づくり法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成30	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計	0	合計	0	合計	0	合計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	評価対象外
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	評価対象外
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-3)	避難確保計画策定促進事業	福祉課	障害福祉グループ	令和5年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】


事業目的	社会福祉施設や医療施設などの要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成及び避難訓練を実施し、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	障害児通所支援事業所
							特別養護老人ホーム長寿の里・十四山
							地域活動支援センター
事業概要	平成29年に水防法の一部が改正され、地域防災計画に定められた要配慮者利用施設に避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられていることから、利用者が迅速に避難できるような計画の策定状況や訓練の実施状況を年1回書面にて確認します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	水防法
							弥富市地域防災計画
							弥富市津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	平成30	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
		0		0		0		0		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合計	0	合計	0	合計	0	合計	0			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5	24	31	32		14	14	
指標の分析	計画未策定の施設に対し、計画の策定を依頼したことにより、前年度に比べ大幅に増加しました。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				評価対象外					
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				評価対象外					
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				評価対象外					
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
対象外								対象外		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-4)	避難確保計画策定促進事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和5年7月11日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	社会福祉施設や医療施設などの要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成及び避難訓練を実施し、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	特別養護老人ホーム輪中の郷
							特別養護老人ホーム長寿の里・十四山
							愛厚弥富の里
事業概要	平成29年に水防法の一部が改正され、地域防災計画に定められた要配慮者利用施設に避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられていることから、利用者が迅速に避難できるような計画の策定状況や訓練の実施状況を年1回書面により確認します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	水防法
							弥富市地域防災計画
							弥富市津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	令和2	年度	終了年度	令和10	年度	第8期介護保険計画・高齢者福祉計画

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳								
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	0	合計	0	合計	0	合計	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5	24	31	32		14	14

指標の分析 避難確保計画作成施設が1か所追加されましたが、未策定の施設が3か所あるため、引き続き策定の働きかけを行っていきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(10)	民間木造住宅耐震改修費補助事業	都市整備課	建築グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	10	建築物の耐震診断及び改修等の支援	
	主要事業		民間木造住宅耐震改修費補助事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	市が実施する民間木造住宅耐震診断の結果、総合評価が1.0以上になるような耐震改修を行った方へ補助することにより耐震化の促進を図ります。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅耐震改修工事の実施者に対し、1件最大100万円を限度とした補助金を交付します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	耐震改修促進法
								愛知県建築物耐震改修促進計画
事業の開始・ 終了	開始年度	平成19	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	耐震診断派遣委託料	378	耐震診断派遣委託料	850	耐震診断派遣委託料	850	耐震診断派遣委託料	850
(補助額)	282	(補助額)	636	(補助額)	636	(補助額)	636	
耐震改修費補助金	0	耐震改修費補助金	2,000	耐震改修費補助金	2,000	耐震改修費補助金	2,000	
(補助額)	0	(補助額)	1,500	(補助額)	1,500	(補助額)	1,500	
耐震シェルター補助金	0	耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300	
(補助額)	0	(補助額)	225	(補助額)	225	(補助額)	225	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合計	378	合計	3,150	合計	3,150	合計	3,150	
(補助額)	282	(補助額)	2,361	(補助額)	2,361	(補助額)	2,361	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(10)民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24	27	27	27	27	27	45	65

指標の分析 高齢者世帯の増加や費用的な要因で、耐震改修にはなかなか踏み切れないのが伸び悩みの原因と考えます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	近い将来起こるであろう大地震発生時に、旧耐震基準で建てられた未耐震木造住宅に対し、耐震補強を促進していくことにより、地震被害を軽減するため必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	国や県の補助制度を活用するとともに、2地区の戸別訪問を実施し、耐震啓発のチラシを配布等啓発を実施しました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	国の法律及び基本方針に基づくものであり、市民の安全・安心を確保することは、市の重要な責務です。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	個人支出した補強改修工事費用は、補償額より多大な支出を行っていることから、今後災害が発生した際には、行政負担が大きく減るものと考えます。


■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
住宅の耐震化については関心は高いものの、高齢者世帯の増加や費用的な要因により耐震化の進捗は上らないのが実情であるが、今後も普及啓発活動を続け、現状どおり事業を進めてまいります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和4年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(12)	業務継続体制整備事業	防災課	防災グループ	令和5年7月10日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	12	業務継続体制の整備	
	主要事業		業務継続体制整備事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
				

■事業内容【PLAN】

事業目的	大規模災害時に継続して業務を実施するため、業務継続計画（BCP）に基づき、必要となる非常用電源等の確保や職員の業務体制を整備します。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	災害に備え、リチウムイオン蓄電池を備蓄します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	地域防災計画
								業務継続計画
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和4年度(実績)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	リチウムイオン蓄電池	682	リチウムイオン蓄電池	1,386	リチウムイオン蓄電池	1,386	リチウムイオン蓄電池	1,386		
	(補助額)	227	(補助額)	462	(補助額)	462	(補助額)	462		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合計	682	合計	1,386	合計	1,386	合計	1,386		
	(補助額)	227	(補助額)	462	(補助額)	462	(補助額)	462		
成果指標		単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(12)災害対策用リチウムイオン蓄電池の数		個	3	4	6	6	7		8	8
指標の分析	職員用のリチウムイオン蓄電池を購入し、1次開設避難所については1基ずつ配備することができました。									
■事業の評価【1期】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 				大規模災害時の停電に備えて、各避難所に職員用の非常用電源の整備が必要です。					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 				愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用して、計画的に避難所にリチウムイオン蓄電池を配備しています。					
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 				停電時に災害対策本部と避難所職員が連絡調整に必要であるため、市が実施するのが妥当と考えます。					
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 				停電時でも避難所に電力を確保することができるため、避難所運営の向上につながります。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
1次開設避難所(担当職員用)の非常用電源が1台ずつ配備が完了しました。今後は、避難者用の配備を進めていく必要があります。								現状維持		